

2019年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 KYB株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7242 URL <https://www.kyb.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大野 雅生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理本部長 (氏名) 國原 修 TEL 03-3435-3541
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	412,214	4.7	22,010	△4.1	△28,496	—	△29,510	—	△24,571	—	△24,757	—	△28,641	—
2018年3月期	393,743	10.5	22,949	17.0	20,885	8.5	20,881	10.8	15,786	4.7	15,202	4.5	20,115	9.7

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2019年3月期	△969	18	—	—	△15.0	—	△6.9	—	△6.9	—
2018年3月期	595	09	—	—	8.8	—	5.3	—	5.3	—

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 320百万円 2018年3月期 173百万円

※当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益を算定しています。

※当連結会計年度より、連結損益計算書の「その他の収益」に計上していた「ロイヤルティ収益」及び「金型補償に関する収益」を、「売上高」に含めて計上することに変更しております。2018年3月期についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

※セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2019年3月期	441,074	—	155,643	—	149,338	33.9	—	5,846	39	
2018年3月期	412,493	—	186,651	—	180,225	43.7	—	7,055	40	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2019年3月期	17,047	—	△13,616	—	10,418	—	56,092	—
2018年3月期	29,252	—	△16,386	—	△4,482	—	42,702	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円	銭	円	銭	円				
2018年3月期	—	7.00	—	80.00	—	3,832	25.2	2.2	
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、配当につきましては、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識しており、2017年度より、連結配当性向30%を目指しつつ、従来の連結ベースの株主資本配当率(DOE)2%(年率)以上の配当を基本としております。しかしながら、2019年3月期通期業績は、免震・制振用オイルダンパーの不適切行為の影響により、多額の当期純損失を計上することとなりました。よって、誠に遺憾ではございますが、期末配当を見送ることいたしました。

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の1株当たり中間配当金については、当該株式併合の影響を考慮する前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の2018年3月期の1株当たり中間配当金は70円となり、1株当たり年間配当金は150円となります。

※2020年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2 四半期 (累計)	205,000	1.1	9,600	1.4	8,900	—	8,200	—	6,900	—	6,700	—	262.29
通 期	410,000	△0.5	20,600	△6.4	19,400	—	18,500	—	14,600	—	14,000	—	548.08

※セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）KYB Manufacturing do Brasil Fabricante de Autopecas S.A.、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

※詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表に関する注記事項2. 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	25,748,431株	2018年3月期	25,748,431株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年3月期	204,834株	2018年3月期	204,135株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2019年3月期	25,543,946株	2018年3月期	25,545,147株
----------	-------------	----------	-------------

※当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	214,250	5.5	4,053	21.0	9,756	△12.8	△24,235	—
2018年3月期	203,034	7.0	3,349	144.5	11,186	69.3	8,113	88.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△948.78	—
2018年3月期	317.60	—

※当事業年度より、損益計算書の「営業外収益」に含めて計上していた「ロイヤルティ収益」及び「金型補償に関する収益」を、「売上高」に含めて計上することに変更したため、増減率についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を用いて算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	281,624	86,792	86,792	86,792	30.8	3,397.80	3,397.80	
2018年3月期	265,008	115,381	115,381	115,381	43.5	4,516.93	4,516.93	

(参考) 自己資本 2019年3月期 86,792百万円 2018年3月期 115,381百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
4. 参考情報	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦の激化、欧米の政治的な混乱等により、先行きが不透明な状況であるものの、総じて堅調に推移しました。また、わが国経済においては、引き続き堅調な企業収益や雇用情勢により、緩やかながら拡大基調で推移しております。

このような環境のもと、当社製品の主要な需要先である自動車市場は、欧州において好調に推移しました。また、建設機械市場は、中国では安定した成長が続き、欧米においても堅調に推移しております。

当社グループの売上高につきましては、4,122億円と前連結会計年度に比べ185億円の増収となり、過去最高の売上高となりました。増収となった主な要因は、中国における建設機械向け製品の需要が増加したことによります。

損益につきましては、営業損失は284億96百万円、税引前損失は295億10百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期損失は、247億57百万円となりました。

なお、当連結会計年度は免震・制振用オイルダンパーの不適切行為等につきまして、関係者の皆様には多大なるご心配とご迷惑をお掛けし、深くお詫び申し上げます。今後、このような事態を再び繰り返すことがないよう、安全と品質を最優先に、企業風土の改革と再発防止策を着実に遂行し、信頼回復に取り組んでまいります。

(建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について)

当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社において、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準(※)に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品(以下、「不適合品」といいます。)を建築物に取り付けていた事実が判明したため、現時点において収集可能な情報、及びその情報が合理的な事実に基づくものであると判断された免震・制振用オイルダンパーの製作費用並びに免震用オイルダンパーの交換工事に要する費用、構造再計算費用及び対応本部諸費用等については、当連結会計年度においてその他の費用に計上しております。(※)制振用オイルダンパーについては、大臣認定制度はありません。

なお、当連結会計年度においては、2019年3月31日時点で交換が未完了の不適合品及び不明の対象製品全数(免震用オイルダンパー7,227本、制振用オイルダンパー4,485本の合計11,712本)、並びに、台湾輸出品のうち交換が未完了の不適合品及び不明の対象製品全数を製品保証引当金の対象としております。

本件に係る製品保証引当金の当連結会計年度末の残高は、351億46百万円であります。

(防衛省に対する不適切な工数計上の影響について)

当社は、防衛装備品に関わる防衛省との契約に関し、不適切な工数計上により請求していた事実の判明を受け、今後発生すると見込まれる返納金等76億18百万円をその他の費用に計上しております。また、2019年3月14日より、防衛省による特別調査が実施されており、当社は調査に全面的に協力を行っております。当該金額につきましては、現時点で合理的に算定できる範囲での見積りであり、今後の特別調査の進展によっては変動する可能性があります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、部門別売上高については、23ページをご参照ください。

①AC(オートモーティブコンポーネンツ)事業セグメント

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構成されております。

i) 四輪車用油圧緩衝器

四輪車用油圧緩衝器は、欧州市場において堅調に推移したこと、第2四半期にブラジルの持分法適用会社を連結子会社としたこと等により、売上高は1,697億円と前連結会計年度に比べ4.0%の増収となりました。

ii) 二輪車用油圧緩衝器

二輪車用油圧緩衝器は、中・大型二輪車用油圧緩衝器等の減少により、売上高は291億円と前連結会計年度に比べ3.2%の減収となりました。

iii) 四輪車用油圧機器

パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器は、電動パワーステアリングや油圧ポンプ及びC V T

(無段変速機)用ペーンポンプが減少したことにより、売上高は421億円と前連結会計年度に比べ8.0%の減収となりました。

iv) その他製品

ATV(全地形対応車)用機器を中心とするその他製品の売上高は50億円となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,458億円となり、営業利益は43億85百万円(営業利益率1.8%)となりました。

②HC(ハイドロリックコンポーネンツ)事業セグメント

当セグメントは、産業用油圧機器、その他製品から構成されております。

i) 産業用油圧機器

建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、中・大型ショベルが中国市場を中心に安定した成長を続け、小型及びミニショベルが欧米市場で堅調に推移したため、売上高は1,323億円と前連結会計年度に比べ15.8%の大幅な増収となりました。

ii) その他製品

鉄道用セミアクティブシステム及び緩衝器を主とするその他製品の売上高は83億円と前連結会計年度に比べ2.4%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,406億円となり、営業利益は183億11百万円(営業利益率13.0%)となりました。

③システム製品

当セグメントは、舞台機構、艦艇機器、免制震装置等から構成されております。

当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社において、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実が判明し、当該事象に係る見積費用を計上した結果、「その他」に含まれていたシステム製品事業について、質的な重要性が増したため、当連結会計年度より、「システム製品」を「その他」から区分し、開示しております。

システム製品は、売上高は85億円と前連結会計年度に比べ0.2%の増収となりましたが、免震・制振用オイルダンパーの不適切行為により、営業損失は429億85百万円となりました。

④航空機器事業

当セグメントは、航空機器用離着陸装置、同操舵装置等から構成されております。

当社は、防衛装備品に関わる防衛省との契約に関し、不適切な工数計上により請求していた事実の判明を受け、当該事象に係る見積費用を計上した結果、「その他」に含まれていた航空機器事業について、質的な重要性が増したため、当連結会計年度より、「航空機器事業」を「その他」から区分し、開示しております。

航空機器事業は、売上高は56億円と前連結会計年度に比べ11.5%の減収となり、防衛装備品関連損失引当金の計上等により、営業損失は93億22百万円となりました。

⑤特装車両事業、電子機器等

当セグメントは、特装車両及び電子機器等から構成されております。

i) 特装車両

コンクリートミキサ車を主とする特装車両の売上高は91億円と前連結会計年度に比べ4.5%の減収となりました。

ii) 電子機器等

電子機器等の売上高は25億円と前連結会計年度に比べ11.1%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は116億円となり、営業利益は9億5百万円(営業利益率7.8%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、現金及び現金同等物、棚卸資産、営業債権及びその他の債権等が増加しました。また、非流動資産につきましては、繰延税金資産が増加しました。この結果、総資産は286億円増加し、4,411億円となりました。

負債につきましては、製品保証引当金が増加しました。負債総額は596億円増加し、2,854億円となりました。

資本は、利益剰余金の減少等により、310億円減少して1,556億円となりました。

親会社所有者帰属持分比率は、資本が減少したことから33.9%と前連結会計年度末に比べ9.8%悪化しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの差し引きが34億円の資金流入、また財務活動によるキャッシュ・フローは104億円の資金流入となり、為替換算により5億円減少し、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比134億円増加し、561億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比41.7%減少の170億円となりました。これは主に税引前損失295億円、製品保証引当金の増加及び防衛装備品関連損失引当金の増加430億円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比16.9%減少の136億円となりました。これは主に有形固定資産の取得204億円等の資金流出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、104億円となりました。主な流出は、長期借入金の返済による支出162億円、配当金の支払額20億円であり、主な流入は、長期借入金による収入237億円です。

(4) 今後の見通し

世界経済は、総じて緩やかに成長すると見込まれるものの、米国の通商政策への懸念や利上げに伴う新興国経済の変調等のリスクから、不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、四輪車用油圧緩衝器を中心としたAC事業は、四輪車用油圧機器において販売減が見込まれること、及び、為替前提を円高に設定したこと等により、減収及び減益を予想しております。

また、建設機械用油圧機器を中心としたHC事業は、中国市場を中心に好調な需要環境が継続する見込みであることから次期の業績はほぼ当年並みを見込んでおります。

また、営業利益以下の各段階損益につきましては、偶発負債に関する注記「建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について」及び「独占禁止法関連」に記載のとおり、今後の進捗により、次期の連結業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、本業績予想における為替レートにつきましては、1USドル105円、1ユーロ122円を前提としております。

連結業績見通し(2019年4月1日～2020年3月31日)

	2020年3月期予想 IFRS基準
売上高	410,000百万円
営業利益	19,400百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	14,000百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識しており、2017年度より、連結配当性向30%を目指しつつ、従来の連結ベースの株主資本配当率(DOE)2%(年率)以上の配当を基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度は、免震・制振用オイルダンパーの不適切行為の影響により、多額の当期純損失を計上することとなりました。よって、誠に遺憾ではございますが、期末配当を見送ることといたしました。

また、2020年3月期配当予想については、本件に係る交換工事に要する費用並びに交換工事の実施に伴って発生する補償等の付随費用といった将来の業績悪化要因の影響を現時点で見通すことが困難な状況であるため、未定とさせて頂き、当社配当方針、株主還元の継続性と、今後の業績影響、財務健全性等を総合的に勘案した上で、見通しが得られ次第速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グループ会社の会計基準統一による経営の効率化及び迅速化を目指し、2016年3月期(第94期)より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	42,702	56,092
営業債権及びその他の債権	103,881	107,426
棚卸資産	54,001	59,591
その他の金融資産	1,066	1,170
その他の流動資産	9,904	10,826
流動資産合計	211,554	235,105
非流動資産		
有形固定資産	161,886	161,368
のれん	268	264
無形資産	6,692	7,532
持分法で会計処理されている投資	4,342	5,570
その他の金融資産	24,731	22,983
その他の非流動資産	532	650
繰延税金資産	2,487	7,602
非流動資産合計	200,938	205,969
資産合計	412,493	441,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	82,695	87,189
借入金	57,098	54,255
未払法人所得税等	1,944	1,128
その他の金融負債	22,760	24,307
引当金	5,438	37,876
その他の流動負債	1,708	2,224
流動負債合計	171,643	206,979
非流動負債		
借入金	34,986	44,046
退職給付に係る負債	9,592	10,807
その他の金融負債	2,255	8,521
引当金	2,189	14,178
その他の非流動負債	21	553
繰延税金負債	5,156	346
非流動負債合計	54,198	78,451
負債合計	225,841	285,430
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	27,648	27,648
資本剰余金	29,414	29,414
利益剰余金	114,363	86,536
自己株式	△598	△600
その他の資本の構成要素	9,398	6,340
親会社の所有者に帰属する持分合計	180,225	149,338
非支配持分	6,426	6,306
資本合計	186,651	155,643
負債及び資本合計	412,493	441,074

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	393,743	412,214
売上原価	312,810	330,099
売上総利益	80,932	82,115
販売費及び一般管理費	57,983	60,104
持分法による投資利益	173	320
その他の収益	1,316	9,778
その他の費用	3,553	60,605
営業利益又は営業損失(△)	20,885	△28,496
金融収益	973	839
金融費用	977	1,853
税引前利益又は税引前損失(△)	20,881	△29,510
法人所得税費用	5,096	△4,939
当期利益又は当期損失(△)	15,786	△24,571
当期利益の帰属		
親会社の所有者	15,202	△24,757
非支配持分	584	186
当期利益又は当期損失(△)	15,786	△24,571
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益又は当期損失(△)	595.09	△969.18

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益又は当期損失 (△)	15,786	△24,571
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	1,206	△2,613
確定給付制度の再測定	1,698	△1,000
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△27	17
合計	2,876	△3,596
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	1,333	△1
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△71	△7
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	191	△466
合計	1,453	△474
その他の包括利益合計	4,329	△4,071
当期包括利益	20,115	△28,641
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,445	△28,841
非支配持分	670	200
合計	20,115	△28,641

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2017年4月1日残高	27,648	29,414	100,995	△587
当期包括利益				
当期利益	—	—	15,202	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	15,202	—
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
自己株式の取得	—	—	—	△11
自己株式の処分	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	△3,576	—
企業結合による変動	—	—	69	—
利益剰余金への振替	—	—	1,674	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	0	△1,834	△11
子会社に対する所有持分の変動額				
非支配持分の変動	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	0	△1,834	△11
2018年3月31日残高	27,648	29,414	114,363	△598
当期包括利益				
当期損失(△)	—	—	△24,757	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	△24,757	—
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
自己株式の取得	—	—	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△2,044	—
企業結合による変動	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△1,027	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	△3,070	△3
子会社に対する所有持分の変動額				
非支配持分の変動	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△3,070	△3
2019年3月31日残高	27,648	29,414	86,536	△600

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 為替換算 差額	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動	合計			
2017年4月1日残高	8,274	—	△1,521	77	6,829	164,299	5,472	169,771
当期包括利益								
当期利益	—	—	—	—	—	15,202	584	15,786
その他の包括利益	1,206	1,675	1,433	△71	4,243	4,243	87	4,329
当期包括利益合計	1,206	1,675	1,433	△71	4,243	19,445	670	20,115
所有者との取引額								
所有者による拠出及び 所有者への分配								
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△11	—	△11
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,576	—	△3,576
企業結合による変動	—	—	—	—	—	69	—	69
利益剰余金への振替	1	△1,675	—	—	△1,674	—	—	—
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	1	△1,675	—	—	△1,674	△3,518	—	△3,518
子会社に対する所有持分の 変動額								
非支配持分の変動	—	—	—	—	—	—	541	541
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△257	△257
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	—	—	—	—	—	284	284
所有者との取引額合計	1	△1,675	—	—	△1,674	△3,518	284	△3,235
2018年3月31日残高	9,480	—	△88	6	9,398	180,225	6,426	186,651
当期包括利益								
当期損失(△)	—	—	—	—	—	△24,757	186	△24,571
その他の包括利益	△2,613	△1,028	△438	△6	△4,085	△4,085	14	△4,071
当期包括利益合計	△2,613	△1,028	△438	△6	△4,085	△28,841	200	△28,641
所有者との取引額								
所有者による拠出及び 所有者への分配								
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,044	—	△2,044
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	△1	1,028	—	—	1,027	—	—	—
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	△1	1,028	—	—	1,027	△2,046	—	△2,046
子会社に対する所有持分の 変動額								
非支配持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△321	△321
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	—	—	—	—	—	△321	△321
所有者との取引額合計	△1	1,028	—	—	1,027	△2,046	△321	△2,367
2019年3月31日残高	6,866	—	△526	—	6,340	149,338	6,306	155,643

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益又は税引前損失 (△)	20,881	△29,510
減価償却費及び償却費	16,988	17,581
減損損失	383	4,840
減損損失戻入益	△31	△2,282
有形固定資産売却損益 (△は利益)	△44	△6,257
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	422	△257
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	351	35,388
防衛装備品関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	7,618
金融収益	△973	△839
金融費用	977	1,853
持分法による投資損益 (△は利益)	△173	△320
持分法で会計処理されている投資の売却損	367	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△9,820	△5,348
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,874	△5,020
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	9,745	3,832
合弁契約解消損失引当金繰入額	1,189	58
独占禁止法関連損失	—	4,323
その他	△2,990	△2,197
小計	33,399	23,462
利息の受取額	131	203
配当金の受取額	1,593	1,273
利息の支払額	△1,012	△1,063
法人所得税等の支払額	△4,859	△3,655
独占禁止法関連損失の支払額	—	△3,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,252	17,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△203	△446
定期預金の払出による収入	136	334
有形固定資産の取得による支出	△14,402	△20,442
有形固定資産の売却による収入	99	10,540
その他の金融資産の取得による支出	△24	△20
その他の金融資産の売却による収入	8	2
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	841
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△1,755
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	286	—
その他	△2,287	△2,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,386	△13,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,408	△2,019
リース債務の返済による支出	△589	△673
長期借入金による収入	9,388	23,650
長期借入金の返済による支出	△13,386	△16,179
セール・アンド・リースバックによる収入	—	8,006
非支配持分からの払込による収入	541	—
自己株式の取得による支出	△11	△3
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△3,576	△2,044
非支配持分への配当金の支払額	△257	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,482	10,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	288	△459
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,672	13,389
現金及び現金同等物の期首残高	33,988	42,702
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	42	—
現金及び現金同等物の期末残高	42,702	56,092

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

当社グループは当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。この新しい基準書はIAS第18号「収益」及びIAS第11号「工事契約」を置き換えたものです。IFRS第15号は財務諸表の表示を含む収益認識の金額、収益認識の時期を決定する包括的フレームワークを定めております。

この基準書の中心となる原則は、顧客との契約に基づき、顧客が財又はサービスの支配を獲得することにより、当該財又はサービスとの交換に得る対価を反映する金額で収益を認識することにあります。

本基準書の目的は、収益を以下の5ステップアプローチに基づいて認識することにあります。

ステップ1：顧客との契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務の充足による収益認識

(1) 当社グループへの本基準適用による影響

当社グループはAC（オートモーティブコンポーネンツ）事業においては四輪用油圧緩衝器、二輪用油圧緩衝器、四輪用油圧機器等の製造販売を行っており、HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業においては産業用油圧機器等の製造販売を行っており、システム製品においては舞台機構、艦艇機器、免制震装置等の製造販売を行っています。航空機器事業においては航空機用の離着陸装置、操舵装置、制御装置等の製造販売を行っています。また、その他事業では、特装車両、電子機器等の製造販売を行っています。これらの製品の販売においては顧客との契約に基づき、顧客が製品の支配を獲得した時点（主として当該製品の引渡時点）で履行義務が充足され、一時点で収益を認識しており、主として1年以内に対価を受領しています。また、仮単価等の取引はあるものの変動対価の見積りに重要性はありません。返品が認められた契約については、認識した収益の累計額に重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲で収益が認識されますが、重要な戻入は生じていません。

また、一定の規模を有する舞台機構などの工事等に係る収益については、顧客との契約に基づき、履行義務の進捗に応じて一定期間にわたって収益を認識しております。進捗度は、見積原価総額に対する実際原価の割合で算出しています。

この基準書の適用による当連結会計年度における当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローに対する重要な影響はありません。

(2) 移行方法

この基準書の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用いたしました。なお、当該方法の採用による利益剰余金期首残高への重要な影響はありません。

3. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「その他の収益」に含めていた「ロイヤルティ収益」及び「金型補償に関する収益」は、当社グループが受け取る対価の重要性が増したことから、当社グループの営業活動の成果をより適切に表示するため、当連結会計年度より「売上高」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他の収益」に含めていた「ロイヤルティ収益」及び「金型補償に関する収益」の合計額1,349百万円は、「売上高」に含める組替えを行っております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC(オートモーティブコンポーネンツ)事業」、「HC(ハイドロリックコンポーネンツ)事業」、「システム製品」、「航空機器事業」、「特装車両事業」及びそのいずれにも属さない「電子機器等」によって区分しております。

従来、「特装車両事業」、「航空機器事業」及び「システム製品及び電子機器等」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示してはいたしましたが、当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社において、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実が判明し、当該事象に係る見積費用を計上した結果、「その他」に含まれていたシステム製品事業について、質的な重要性が増したため、当連結会計年度より、「システム製品」を「その他」から区分し、開示しております。

また、当社は、防衛装備品に関わる防衛省との契約に関し、不適切な工数計上により請求していた事実の判明を受け、当該事象に係る見積費用を計上した結果、「その他」に含まれていた航空機器事業について、質的な重要性が増したため、当連結会計年度より、「航空機器事業」を「その他」から区分し、開示しております。

したがって、当社グループは、「AC事業」、「HC事業」、「システム製品」、「航空機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器を生産しております。「システム製品」は、舞台機構、艦艇機器、免制震装置等を生産しております。「航空機器事業」は、航空機用の離着陸装置、操舵装置、制御装置等を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック
	HC事業	シリンダ、バルブ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、ポンプ、モータ
	システム製品	舞台機構、艦艇機器、免制震装置、シミュレータ、油圧システム、トンネル掘削機、環境機器
	航空機器事業	航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置
その他	特装車両事業 電子機器等	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車、電子機器

(2) 報告セグメントごとの利益の算定方法

報告セグメントの利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務 諸表 計上額
	AC事業	HC事業	システム 製品	航空機器 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	243,725	122,787	8,510	6,354	381,375	12,367	393,743	—	393,743
セグメント間の 内部売上高又は振替高	771	1,363	429	—	2,563	104	2,667	△2,667	—
計	244,496	124,150	8,939	6,354	383,938	12,472	396,410	△2,667	393,743
セグメント損益 (△は損失) (注) 3	10,421	11,204	437	△216	21,846	785	22,631	318	22,949
持分法による投資損益 (△は損失)	△207	380	—	—	173	—	173	—	173
その他の収益・費用 (純額)	△1,655	△422	0	△111	△2,188	△49	△2,237	—	△2,237
営業損益(△は損失)	8,559	11,163	437	△327	19,831	736	20,567	318	20,885
金融収益・費用(純額)									△4
税引前利益									20,881
減価償却費及び償却費	10,936	5,230	241	120	16,527	467	16,994	△6	16,988
減損損失	301	57	—	—	358	25	383	—	383
非流動資産の増加額 (注) 4	14,114	5,489	112	588	20,304	701	21,005	△48	20,956

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及び電子機器等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額318百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

4. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務 諸表 計上額
	AC事業	HC事業	システム 製品	航空機器 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	245,807	140,625	8,530	5,624	400,586	11,628	412,214	—	412,214
セグメント間の 内部売上高又は振替高	831	1,386	220	—	2,438	127	2,564	△2,564	—
計	246,638	142,011	8,750	5,624	403,023	11,755	414,778	△2,564	412,214
セグメント損益 (△は損失)(注)3	9,680	11,836	642	△1,227	20,931	869	21,800	210	22,010
持分法による投資損益 (△は損失)	△83	403	—	—	320	—	320	—	320
その他の収益・費用 (純額)	△5,213	6,073	△43,627	△8,095	△50,862	36	△50,826	—	△50,826
営業損益(△は損失)	4,385	18,311	△42,985	△9,322	△29,611	905	△28,706	210	△28,496
金融収益・費用(純額)									△1,014
税引前損失									△29,510
減価償却費及び償却費	11,175	5,673	158	126	17,133	458	17,591	△10	17,581
減損損失	295	11	2,493	2,041	4,840	—	4,840	—	4,840
非流動資産の増加額 (注)4	12,075	11,485	432	506	24,498	848	25,345	—	25,345

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及び電子機器等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額210百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

4. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「特装車両事業」、「航空機器事業」及び「システム製品及び電子機器等」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しておりましたが、当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社において、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実が判明し、当該事象に係る見積費用を計上した結果、「その他」に含まれていたシステム製品事業について、質的な重要性が増したため、当連結会計年度より、「システム製品」を「その他」から区分し、開示しております。

また、当社は、防衛装備品に関わる防衛省との契約に関し、不適切な工数計上により請求していた事実の判明を受け、当該事象に係る見積費用を計上した結果、「その他」に含まれていた航空機器事業について、質的な重要性が増したため、当連結会計年度より、「航空機器事業」を「その他」から区分し、開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の表示方法により作成したものを記載しております。

また、P. 14「(6) 連結財務諸表に関する注記事項3. 表示方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ロイヤルティ収益」及び「金型補償に関する収益」を「売上高」に含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の表示方法により作成したものを記載しております。この結果、組替を行う前と比較すると、前連結会計年度における「売上高」及び「セグメント利益」はAC事業で1,165百万円、HC事業で184百万円増加しております。

(5) 地域別情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

①売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
178,694	61,258	36,282	34,284	29,884	53,341	393,743

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(a) 日本……………日本

(b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(c) 米国……………米国

(d) 中国……………中国

(e) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(f) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、カナダ、トルコ、インド

②非流動資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
104,951	16,751	8,254	10,087	13,607	15,197	168,846

(注) 1. 非流動資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。

3. 地域は、地理的近接度により区分しております。

4. 各区分に属する主な国又は地域

(a) 日本……………日本

(b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、オランダ

(c) 米国……………米国

(d) 中国……………中国

(e) 東南アジア……インドネシア、タイ、ベトナム

(f) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、トルコ、インド

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当社の最大の顧客グループ(AC事業)に対しては、連結損益計算書の売上高のうち8.0%(31,375百万円)を占めております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

①売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
184,681	66,751	36,650	40,087	31,700	52,345	412,214

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (a) 日本……………日本
 (b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド
 (c) 米国……………米国
 (d) 中国……………中国
 (e) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム
 (f) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、カナダ、トルコ、インド

②非流動資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
100,808	15,189	8,299	10,971	14,292	19,605	169,164

- (注) 1. 非流動資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。
 3. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 4. 各区分に属する主な国又は地域
 (a) 日本……………日本
 (b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア
 (c) 米国……………米国
 (d) 中国……………中国
 (e) 東南アジア……インドネシア、タイ、ベトナム
 (f) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、トルコ、インド

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当社の最大の顧客グループ(AC事業)に対しては、連結損益計算書の売上高のうち7.9%(32,393百万円)を占めております。

5. 引当金

引当金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
製品保証引当金(注) 1. 2.	3,776	39,131
防衛装備品関連損失引当金(注) 3.	—	7,618
その他	3,851	5,305
合計	7,627	52,054
流動	5,438	37,876
非流動	2,189	14,178

(注) 1. 製品保証引当金については、製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく連結会計年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実状を考慮した保証見込額を加えて計上しており、当該製品保証引当金の当連結会計年度末の残高は、3,985百万円(前連結会計年度末3,776百万円)であります。

(注) 2. 当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社において、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品(以下、「不適合品」といいます。)を建築物に取り付けていた事実が判明したため、現時点において収集可能な情報、及びその情報が合理的な事実に基づくものであると判断された免震・制振用オイルダンパーの製作費用並びに免震用オイルダンパーの交換工事に要する費用、構造再計算費用及び対応本部諸費用等については、当連結会計年度において製品保証引当金を計上しております。

なお、当連結会計年度においては、2019年3月31日時点で交換が未完了の不適合品及び不明の対象製品全数(免震用オイルダンパー7,227本、制振用オイルダンパー4,485本の合計11,712本)、並びに、台湾輸出品のうち交換が未完了の不適合品及び不明の対象製品全数を製品保証引当金の対象としております。

本件に係る製品保証引当金の当連結会計年度末の残高は、35,146百万円であります。

(注) 3. 当社は、防衛装備品に関わる防衛省との契約に関し、不適切な工数計上により請求していた事実の判明を受け、2019年1月28日に防衛省に対して自発的に申告を行いました。弁護士や会計士等の社外専門家と組んで調査チームを設置し、現在詳細調査を進めております。また、今後発生すると見込まれる返納金等7,618百万円を防衛装備品関連損失引当金として流動負債に計上するとともに、同額をその他の費用に計上しております。なお、2019年3月14日より、防衛省による特別調査が実施されており、当社は調査に全面的に協力を行っております。当該金額につきましては、現時点で合理的に算定できる範囲での見積りであり、今後の特別調査の進展によっては変動する可能性があります。

6. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産処分損	432	570
減損損失(注)1.	383	4,840
独占禁止法関連損失(注)2.	—	4,323
合弁契約解消損失引当金繰入額	1,189	58
製品保証引当金繰入額(注)3.	—	35,146
製品保証対策費(注)3.	—	6,000
防衛装備品関連損失引当金繰入額(注)4.	—	7,618
その他	1,549	2,050
合計	3,553	60,605

(注) 1. 当連結会計年度において、免震・制振用オイルダンパーの不適切行為にて、当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社の事業環境が著しく変化したことから、関連する資産について2,493百万円を減損損失として計上しております。また、当社航空機器事業の事業環境が著しく変化したことから、関連する資産について2,041百万円を減損損失として計上しております。

(注) 2. 自動車・二輪車用ショックアブソーバの販売に係る米国独占禁止法違反に関する賠償費用であり、2018年11月6日付の取締役会において、米国での集団訴訟に関し、一部原告および米国州政府の一部との間で、解決金38.95百万米ドル(約43億円)を支払うことで和解することを決議し、独占禁止法関連損失に計上しております。

(注) 3. 当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社において、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実が判明したため、現時点において収集可能な情報、及びその情報が合理的な事実に基づくものであると判断された免震・制振用オイルダンパーの製作費用並びに免震用オイルダンパーの交換工事に要する費用、構造再計算費用及び対応本部諸費用等については、当連結会計年度に発生した費用については製品保証対策費として計上し、当連結会計年度以降の見積額については製品保証引当金繰入額に計上しております。

(注) 4. 当社は、防衛装備品に関わる防衛省との契約に関し、不適切な工数計上により請求していた事実の判明を受け、2019年1月28日に防衛省に対して自発的に申告を行いました。弁護士や会計士等の社外専門家と組んで調査チームを設置し、現在詳細調査を進めております。また、今後発生すると見込まれる返納金等7,618百万円を防衛装備品関連損失引当金繰入額として計上しております。

7. 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益又は当期損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益又は 当期損失(△) (百万円)	15,202	△24,757
期中平均普通株式数 (株)	25,545,147	25,543,946
基本的1株当たり当期利益又は当期損失(△) (円)	595.09	△969.18

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益又は当期損失を算定しております。

8. 偶発負債

(建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について)

当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社は、建築物用の免震・制振部材としてオイルダンパーを製造・販売してまいりましたが、今般、出荷していた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品（以下、「不適合品」といいます。）を建築物に取り付けていた事実（以下、「本件」といいます。）が判明し、国土交通省に報告を行うとともに、対応状況について、2018年10月16日に公表いたしました。物件調査を進めていく中で免震・制振用オイルダンパーのリスト漏れが判明し、2018年11月30日に公表いたしました。また、2018年10月16日に公表した事実に加え、基準内ではあるが、より基準値に近づけるため、又は基準内に入らない場合、減衰力の中央値を原点へ移動させることで値の調整（原点調整）を行い検査記録として提出していた事実が判明し、新たに判明した対象物件数及び製品数を2018年12月19日に公表いたしました。このほか12月19日に公表した検査機に残っているデータの解析を継続してきた結果、2019年3月15日に対象物件数及び製品数を訂正いたしました。

本件に関し、現時点において収集可能な情報、及びその情報が合理的な事実に基づくものであると判断された免震・制振用オイルダンパーの製作費用並びに免震用オイルダンパーの交換工事に要する費用、構造再計算費用及び対応本部諸費用等については、当連結会計年度において製品保証引当金を計上しております。その金額につきましては、注記「5. 引当金」に記載のとおりです。なお、制振用オイルダンパーの交換工事に要する費用については、当該製品が設置されている建築物の構造や状況により、交換工事に要する費用が異なることが想定されること、また、所有者様、居住者様、建設会社様等、多くの方が関係される都合上、関係者の皆様との十分な意見交換や調整を行ったうえで所有者様の意向を踏まえ適切な対応を行う必要があるため、現時点においては、その費用の信頼性のある見積りを行うことが可能な状況に至っておりません。また、免震・制振用オイルダンパーの交換工事の実施に伴って発生する補償等の付随費用についても、所有者様、居住者様、建設会社様等、多くの方が関係される都合上、関係者の皆様との十分な意見交換や調整を行うことが必要であるため、現時点においては、その費用を信頼性のある合理的な見積りを行うことが困難なものもあり、今後の前提条件の変動により、新たに引当金を計上する場合には、既に引当金計上している金額を上回る可能性があります。なお、IAS37 86項各号に定める事項については、金額記載が困難であるため記載しておりません。

このことから、今後の進捗により、追加で引当金を計上することとなった場合には、当社の連結業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(独占禁止法関連)

当社は、2015年9月16日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車・二輪車用ショックアブソーバの販売に関し、同国独占禁止法に違反する行為があったとして、62百万米ドル（約74億円）を支払うこと等を内容とする司法取引に合意いたしました。

当該事件に関連して、米国、カナダにおいて、当社および当社の米国子会社に対して集団訴訟が提起されておりましたが、2018年11月6日付の取締役会において、米国での集団訴訟に関し、一部原告および米国州政府の一部との間で、解決金38.95百万米ドル（約43億円）を支払うことで和解することを決議しました。

しかしながら、一部顧客からの損害賠償請求や係属中の訴訟もあり、これらの請求等によっては、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 参考情報

i) 部門別売上高(連結)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	百万円	%
A C 事業	243,725	61.9	245,807	59.6	2,082	0.9
四輪車用油圧緩衝器	163,068	41.4	169,655	41.2	6,586	4.0
二輪車用油圧緩衝器	30,016	7.6	29,060	7.0	△956	△3.2
四輪車用油圧機器	45,708	11.6	42,062	10.2	△3,647	△8.0
その他製品	4,932	1.3	5,031	1.2	99	2.0
H C 事業	122,787	31.2	140,625	34.1	17,838	14.5
産業用油圧機器	114,254	29.0	132,294	32.1	18,040	15.8
その他製品	8,533	2.2	8,331	2.0	△202	△2.4
特装車両事業、航空機器事業、 システム製品及び電子機器等	27,231	6.9	25,782	6.3	△1,449	△5.3
特装車両	9,559	2.4	9,131	2.2	△429	△4.5
航空機用油圧機器	6,354	1.6	5,625	1.4	△729	△11.5
システム製品及び電子機器等	11,318	2.9	11,026	2.7	△291	△2.6
合 計	393,743	100.0	412,214	100.0	18,471	4.7

ii) 為替換算レート

(単位：円)

期中平均レート	2018年3月期				2019年3月期			
	1 Q 累計	2 Q 累計	3 Q 累計	4 Q 累計	1 Q 累計	2 Q 累計	3 Q 累計	4 Q 累計
USドル	111.10	111.07	111.70	110.85	109.07	110.26	111.14	110.91
ユーロ	122.18	126.28	128.52	129.70	130.06	129.84	129.48	128.40
人民元	16.21	16.42	16.64	16.74	17.12	16.74	16.60	16.53
タイバーツ	3.24	3.28	3.33	3.35	3.42	3.40	3.41	3.43
ロシアルーブル	1.94	1.91	1.92	1.91	1.76	1.73	1.72	1.71

(単位：円)

期末レート	2018年3月期				2019年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
USドル	112.00	112.74	113.05	106.27	110.54	113.58	110.91	111.01
ユーロ	127.95	132.81	134.95	130.58	127.88	132.15	126.88	124.56
人民元	16.49	16.96	17.30	16.92	16.67	16.50	16.14	16.48
タイバーツ	3.30	3.38	3.46	3.40	3.33	3.50	3.41	3.49
ロシアルーブル	1.89	1.94	1.96	1.86	1.76	1.73	1.59	1.71

iii)セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2018年3月期				2019年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
AC事業	59,662	59,931	60,983	63,149	62,816	60,906	62,204	59,882
HC事業	28,210	29,235	32,334	33,007	33,741	33,483	36,496	36,904
特装・航空・システム製品・電子機器等	5,879	6,531	6,374	8,447	5,580	6,262	5,420	8,520
合計	93,752	95,697	99,691	104,604	102,137	100,651	104,120	105,305

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
AC事業	119,593	124,132	243,725	123,722	122,085	245,807
HC事業	57,445	65,341	122,787	67,224	73,400	140,625
特装・航空・システム製品・電子機器等	12,410	14,821	27,231	11,842	13,940	25,782
合計	189,448	204,294	393,743	202,789	209,425	412,214

iv)セグメント損益(△は損失)(※1)

(単位：百万円)

	2018年3月期				2019年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
AC事業	3,239	2,007	2,570	2,802	3,138	1,213	2,549	2,907
HC事業	2,865	2,394	3,002	3,043	3,019	2,575	3,243	3,071
特装・航空・システム製品・電子機器	156	36	289	545	△555	79	182	590
合計	6,260	4,438	5,861	6,390	5,601	3,867	5,975	6,567

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
AC事業	5,246	5,372	10,619	4,351	5,456	9,807
HC事業	5,259	6,045	11,304	5,594	6,314	11,908
特装・航空・システム製品・電子機器	193	834	1,026	△477	772	295
合計	10,698	12,251	22,949	9,468	12,542	22,010

v) 設備投資額・減価償却費

(単位：百万円)

	2018年3月期				2019年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
設備投資額	3,445	5,274	4,182	5,587	4,470	5,454	4,700	8,048
減価償却費	4,035	4,148	4,413	4,392	4,256	4,321	4,408	4,596

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
設備投資額	8,719	9,769	18,488	9,924	12,747	22,672
減価償却費	8,183	8,804	16,988	8,577	9,004	17,581

vi) 研究開発費

(単位：百万円)

	2018年3月期				2019年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
研究開発費	1,699	1,703	2,367	2,334	1,737	1,810	1,673	1,530

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
研究開発費	3,401	4,700	8,102	3,547	3,203	6,750

vii) 為替差損益(※2)

(単位：百万円)

	2018年3月期				2019年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
その他の収益・費用	244	317	143	△441	89	△85	△61	△314
金融収益・費用	63	20	35	311	△812	△117	163	△46
合計	307	336	178	△129	△723	△202	102	△361

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
その他の収益・費用	561	△298	262	3	△376	△372
金融収益・費用	82	347	429	△929	117	△812
合計	643	49	692	△926	△259	△1,184

(※1) 上記記載の「セグメント損益(△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報」に記載されている「セグメント損益(△は損失)」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。

(※2) 上記記載の「為替差損益」は、連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」と、「金融収益」「金融費用」のうちの為替差損益の金額となります。
 なお、為替差益はプラス、為替差損はマイナスで表示しております。